

令和 6 年度産業廃棄物行政組織等調査 調査票記入要領

1. 調査の概要

本調査は、**令和 5 年度実績**の産業廃棄物行政の推進に係る行政組織等の状況を、都道府県及び政令市（以下、「都道府県等」という。）を対象に調査するものです。調査結果は、環境省及び都道府県等が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとします。

2. 調査対象

47 都道府県及び 82 政令市

3. 回答方法

ダウンロードしていただきました EXCEL ファイルに入力して回答してください。

4. 調査票（EXCEL ファイル）の構成

調査票は A から C の 3 ファイルで構成され、各調査票の内容は次のとおりです。

1) 調査票 A (No.1～17)

- ・産業廃棄物に関する都道府県・政令市の基本情報について (No.1～2)
- ・廃棄物処理業者について (No.3～6)
- ・廃棄物処理施設について (No.7～17)

2) 調査票 B (No.18～25)

- ・立入検査・行政処分、産業廃棄物管理票について (No.18～19)
- ・再生利用業の指定制度について (No.20)
- ・PCB 廃棄物について (No.21)
- ・二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例について (No.22)
- ・有害使用済機器の保管等について (No.23)
- ・野外焼却について (No.24)
- ・廃棄物熱回収施設設置者認定制度の認定状況等について (No.25)

3) 調査票 C (No.26～27)

- ・多量排出事業者の産業廃棄物発生量について (No.26)
- ・多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量について (No.27)

5. 記入要領

調査票は前年度（令和 4 年度）実績と比較できるように作成してあります（一部の設問を除く。）。一部の設問を除いて、前年度（令和 4 年度）実績が記入してあるセルの一段下の**薄オレンジのセルに、令和 5 年度実績（令和 6 年 4 月 1 日現在（4 月 1 日の変更は含まない。）又は令和 5 年度 1 年間の累計）の状況を記入してください。**記入にあたっては、**各シートの注や 6. 質問例**を参照しながら記入してください。なお、**調査項目に該当せずに空欄で提出される場合は、該当なし欄に「○」を記入**してください。

記入にあたり、全般的な注意点を以下1)～6)に示します。

1) パスワードの入力

各調査票の記入に先立ち、**以下の6文字のパスワードを「調査票AのNo.1」及び「調査票B No.18」及び「調査票CのNo.26(1)」に記入**してください。パスワードを入力すると、前年度（令和4年度）実績が表示されます。

パスワードはメールに
添付いたしました資料に
記載されています。

2) 各設問への回答の記入方法

各設問への回答の記入には、コピー&ペースト（貼り付け）は使用せず、直接記入を行ってください。コピー&ペースト（貼り付け）を使用した場合、調査票（エクセルファイル）が機能しなくなる可能性があります。また、**調査票の様式の編集（記入欄の移動、行や列の挿入・削除など）は行わない**でください。

3) 事業者や所有者の名称等を記入する設問（調査票AのNo.6(1)(2)(3)、No.10(2)(3)、No.14(2)（タブが黄色のシート））

前年度のデータが右の欄に記載してあります。**変更・廃止・追加の有無を選択の上、変更・廃止・追加がある場合は、左の欄に変更・廃止・追加内容を記入**してください。

4) 記入間違いを確認する設問（調査票AのNo.3、No.10(1)、No.14(1)、No.16（タブが赤色のシート））

令和5年度実績の中間処理施設や最終処分場それぞれの合計施設数等の**入力値と理論値が一致しない場合はセルが赤く表示**されます。**入力された数値が正しい場合は理論値と異なる理由を記入**してください。

<理論値の計算式>

No.3（業の許可）

今年度の許可件数（No.3の回答）

＝前年度の許可件数（No.3のR4実績値）＋今年度の新規許可件数（No.3の回答）－
今年度の廃止届出件数（No.5の回答）

No.10(1)（中間処理施設）

今年度の設置許可数・処理能力（No.10(1)の回答）

＝前年度の設置許可数・処理能力（No.10(1)のR4実績値）＋今年度の新規設置許可数・処理能力（No.7の回答）－今年度の廃止届出数・処理能力（No.8の回答）

No.14(1)（最終処分場）

設置許可件数：今年度の設置許可数（No.14(1)の回答）

＝前年度の設置許可数（No.14(1)のR4実績値）＋今年度の新規設置許可数（No.11の回答）－今年度の廃止届出数（No.12の回答）

埋立容量 : 今年度の埋立容量 (No.14(1)の回答)
= 前年度の埋立容量 (No.14(1)の R 4 実績値) + 今年度の新規設置
分埋立容量 (No.11 の回答)

No.16 (最終処分場の残存容量)

今年度の残存容量 (No.16 の回答)
= 前年度の残存容量 (No.16 の R 4 実績値) + 今年度の新規供用分埋立容量 (No.16
の回答)

No.25 (認定件数)

認定件数 : 今年度の認定件数 (No.25 (1) の回答)
= 前年度の認定件数 (No.25 (1) の R 4 実績値) + 今年度の新規
認定件数 (No.25 (1) の回答) - 今年度の認定取消 (No.25 (1)
の回答)

5) 野外焼却実態調査の設問 (調査票 B の No.24)

(1) 調査対象について

調査対象とする野外焼却行為は、産業廃棄物 (一般廃棄物は除く。) の野外焼却について苦情、通報及びパトロールにより都道府県等の担当職員が令和 5 年度に現場に入り、又は指導等を行った事例を対象とします。

なお、令和 5 年度以前から継続して野外焼却が行われていたり、年度をまたがって行われていたりする場合においても、1 件分として計上してください。

また、同一の事案で、同一年度内に野外焼却が繰り返し行われている場合には、まとめて 1 件分として計上してください。(同一の事案で、同一年度内に行政による告発、行政処分又は刑事処分を複数回実施している場合においても、1 件分として計上してください。)

(2) 各調査項目の記入要領について

①コード番号

右上「調査票 NO.」欄にリンクしています。

②都道府県・政令市名

右上「調査票 NO.」欄にリンクしています。

③通し番号

150 件分まで入力可能になっています。

④地目

野外焼却行為のあった地目について、以下の選択肢から選び、該当するもののいずれか一つの番号 (半角数字) を入力してください。

1 : 山林、2 : 農地、3 : 宅地、4 : 河川敷・海岸、5 : その他、6 : 不明

⑤野外焼却廃棄物

野外焼却された廃棄物のうち、主に野外焼却された 1 品目を以下の選択肢から選び、該当するもののいずれか一つの番号 (半角数字) を入力してください。

1 : 木くず、2 : 建設混合廃棄物、3 : 廃プラスチック類、4 : その他、5 : 不明

⑥量 (t)

野外焼却された産業廃棄物の各年度末までの総量を入力してください。例えば、4.8 t であれば、「4.8」と半角数字で入力し、単位の欄から「t」を選んでください。数値の入力に際しては、見込みで構わないので、数値で入力するようにしてください。(ただし、「10~20」、「10<」、「少量」といった表現は不可とします。)

⑦実行者

野外焼却の実行者の業種について、以下の選択肢から選び、該当するもののいずれか一つの番号（半角数字）を入力して下さい。

1：排出事業者、2：許可処理業者、3：無許可業者、4：複数、5：不明

⑧行政処分

野外焼却行為に対する行政処分について、該当するもののいずれか一つの番号を(半角数字)入力してください。

＜行政処分が無い場合（*行政処分が有る場合は、半角「-」と入力）＞

1：指導に従った、2：現在検討中（指導継続中も含む）、3：行為者不明、4：その他

＜行政処分が有る場合（*行政処分が無い場合は、半角「-」と入力）＞

**1：改善命令（法 19 条の 3）、2：措置命令（法 19 条の 4）、3：処理業の許可の取り消し
4：その他**

⑨行政による告発

野外焼却行為に対する行政の告発について、該当するもののいずれか一つの番号（半角数字）を入力してください。

**1：告発無し、2：告発有り（告発前に行政処分実施）、3：告発有り（告発後に行政処分実施）
4：告発有り（行政処分無し）**

⑩刑事処分（把握している場合）

野外焼却行為に対する刑事処分について、該当するもののいずれか一つの番号（半角数字）を入力してください。

＜刑事処分が無い場合（*刑事処分が有る場合は、半角「-」と入力）＞

1：未検挙、2：起訴猶予、3：不起訴、4：公判中、5：その他

＜刑事処分が有る場合（*刑事処分が無い場合は、半角「-」と入力）＞

1：罰金、2：懲役

6）多量排出事業者に係る設問（調査票 C の No.26、27）

回答される際には、平成 19 年あるいは 25 年改定の日本標準産業分類で回答してください。

旧分類（平成 14 年版）で多量排出事業者から計画書や実施状況報告書を受け取っている場合、旧分類の「Q サービス業」の割振りについて、以下の①、②のどちらかの方法で割振りをしてください。

①多量排出事業者の業態が明らかであれば、新分類の項目に割振りをしてください（「新旧対照表（大・中分類項目）」のシート参照）。

②多量排出事業者の業態が不明であれば、新分類の R サービス業として提出ください。

なお、どちらの方法で割振りを行ったか分かるように、「記入にあたって」のシートに割振りの対応について該当する選択欄に○をしてください。

6. 質問例

次頁以降の「令和 6 年度産業廃棄物行政組織等調査 Q&A 集」を参照ください。

7. その他

調査票のフォーマットは EXCEL の機能で保護されているため、行・列の追加、削除等の作業は行えませんので、ご注意ください。

令和6年度産業廃棄物行政組織等調査 Q&A 集

1. 調査票 A (No.1~17)

No.1

Q. 「出先機関の組織」とはどのようなものか？

A. 保健所や都道府県民局、地方事務所などが該当する。

No.3

Q. 処分業の許可の「中間・最終」は、両方の許可を出した業者が該当するのか？

A. 両方の許可を取得している業者数を入力する。

No.6(1)

Q. 公共関与の施設の中で、「設置時の施設の規模」を記載する欄があるが、変更許可に伴い、その後、施設の規模が変わった場合、その数値を反映させた方が良いのか？

A. 施設の規模は、設置時のものしか把握できない（特に最終処分場）事情もあって、「設置時の…」という形で質問させていただいている。その後の変更により数値が変わった場合には、その旨を記載していただきたい。

No.6(1) (2)(3)、No.10(2)(3)、No.14(2)

Q. 「公共関与」は、都道府県が出資した第3セクター等も含むか？

A. 第3セクター等も含む。

No.7~10(1)、No.15

Q. 廃プラスチック類や木くず又はがれき類の破碎施設に移動式破碎機は含まれるか？

A. 含まれる。

Q. 焼却と同様、破碎についても廃棄物の種類別に設置許可を出している。この場合の許可件数は、どのように入力すれば良いのか？

A. 焼却と同様、別々の許可として入力する。

Q. セメント工場は「焼却施設」として計上すべきか？

A. 「焼却施設」の設置許可を出しているのであれば、計上する。

No.7~10(1)、11~14(1)、15~16

Q. 設置主体に「公共」という欄があるが、これはどこまでの範囲となるのか。都道府県が出資した第3セクター等も含む必要があるのか？

A. 「公共」は、都道府県、市町村、一部事務組合（法第11条の“地方公共団体の処理”）が対象となる（処理業の許可を取得している都道府県が出資した第3セクター等が設置した場合は「公共」ではなく、「処理業者」扱い）。

Q. 設置主体に「事業者欄」という欄があるが、記入する数とは排出事業者の自己処理施設数のことか？

A. そうである。

Q. 法第 15 条の許可を受けているが、まだ稼動していない施設（建設中）は、「施設数」の欄に記載すべきなのか？

A. 「施設数」は施設の数ではなく、許可の数という意味で用いている。まだ稼動していない施設であっても、既に 15 条の許可を受けている場合は、その数も含めて入力する。

No.9、No.13

Q. 中間処理施設や最終処分場の設置許可について、軽微な変更に伴って、処理能力や埋立容量に変更が生じた場合は、その数値をどこかに入力する必要はあるのか？

A. 入力する必要はない。

NO.10 (2)、NO.14(2)

Q. 令和 5 年度中に閉鎖が確定している最終処分場については、どのように入力すれば良いのか？

A. 余白に事業が終了した旨を入力する。なお、実際に閉鎖となった処分場のデータは削除すること。

No.12、NO.14 (1)

Q. 最終処分場について、処理業者から処分業の許可の廃止届は出ているが、施設の設置許可について廃止届が出ていない施設がある。この施設の数値は含むべきなのか？

A. 処分業の許可の廃止届だけ出ている場合でも、他者への譲渡等により、施設が存続する場合もある。また、浸出水の監視等を行う目的のために、施設を廃止せずにモニタリングを続ける場合もある。したがって、その数値は含むべきであり、施設の設置許可が無くなった時点で、その数値を削除する対応として欲しい。

No.17

Q. 廃棄物が地下にある土地の形質変更にあたっては、法では一般廃棄物と産業廃棄物の両方が対象となっているが、一般廃棄物の件数も入力が必要か？

A. 産業廃棄物の件数のみを入力する。

2. 調査票 B (No.18~25)

No.18

Q. 一つの事業者や一つの処理業者に対し同時に複数の行政処分を行った場合には、どのように入力したらよいのか？

A. 行政処分ごとの件数を入力する。

Q. 法第 19 条の行政処分は一般廃棄物と産業廃棄物の両方が対象となっているが、一般廃棄物の件数も入力が必要か？

A. 産業廃棄物の件数のみを入力する。

Q. 「法第 19 条に基づく立入り検査の件数」とは、通常のパトロールも含むのか？

A. あくまでも、「法第 19 条」に基づく立入検査であり、パトロールは含まない。

Q. 法第 19 条の行政処分、立入り検査は一般廃棄物に対しても行われるが、ここでは産業廃棄物のみとすべきか？

A. 産業廃棄物の件数のみを入力する。

No.19

Q. 「管理票交付者の講ずる措置の報告」とはどのようなものか。「管理票交付状況報告」のことか？

A. 「管理票交付状況報告」ではなく、期限内にマニフェストが返送されなかったことの報告である。

No.24

Q. 野外焼却に関する調査を実施したが、野外焼却が行われていたことが確認できなかったケースがある。この場合も入力が必要か？

A. 実際に野外焼却が行われていたことを確認した場合のみを入力する。

Q. 野外焼却の実行者について、「1.排出事業者」、「2.許可処理業者」、「3.無許可業者」はどう違うのか？

A. 「1.排出事業者」は自社の事業活動に伴って排出した廃棄物の野外焼却を実行した場合が該当する。

他人が事業活動に伴って排出した廃棄物を請け負って（委託契約を締結しているか、否かは無関係）、それを野外焼却した場合は「2.許可処理業者」あるいは「3.無許可業者」に該当する。野外焼却の実行者が産業廃棄物処理業の許可を持っている場合は「2.許可処理業者」、持っていない場合は「3.無許可業者」とする。

「4.複数」は、「1.排出事業者」と「2.許可処理業者」、「1.排出事業者」と「3.無許可業者」、「2.許可処理業者」と「3.無許可業者」というように、複数のカテゴリーに該当する者が野外焼却に関与している場合が該当する。

例えば、「2.許可処理業者」が複数人（または複数の法人）で野外焼却を行ったという場合は「2.許可処理業者」を選択する。

産業廃棄物処理業の許可を持っている業者が、自社の事業活動に伴って排出した廃棄物の野外焼却を行ったという場合は、「2.許可処理業者」ではなく、「1.排出事業者」とする。

産業廃棄物処理業の許可を持っている業者が自社の事業活動に伴って排出した廃棄物と他人から受託した廃棄物を一緒に野外焼却したという場合は、調査票で対応できないため、欄外やコメントにその旨を記載する。

3. 調査票 C (No.26～27)

No.26～27

Q. 「計画書提出事業場数」、「実施状況報告書提出事業場数」はどのような数値を入力すれば良いのか？

A. 「計画書提出事業場数」は計画書の提出のあった事業場数。「実施状況報告書」は実施状況報告書の提出のあった事業場数。

なお、実施状況報告書については令和 5 年度提出分のため、調査票に記載する廃棄物発生量等は令和 4 年度実績の数値となる。

Q. 多量排出事業場の産業廃棄物発生量等（種類別）の排出量の目標値とはどこの数値を入力するものか？

A. 下図のように、産業廃棄物では様式第2号の9、特別管理産業廃棄物では様式第2号の14の様式の排出量の目標値を集計して入力する。

産業廃棄物（様式第2号の9）		特別管理産業廃棄物（様式第2号の14）	
<small>様式第二号の九(第八条の四の六関係)</small> <small>(第1面)</small> 産業廃棄物処理計画実施状況報告書 年 月 日 都道府県知事 (市長) 殿 提出者 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、 年度の産業廃棄物 処理計画の実施状況を報告します。		<small>様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)</small> <small>(第1面)</small> 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 年 月 日 都道府県知事 (市長) 殿 提出者 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、 年度の特別管理 産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。	
事業場の名称		事業場の名称	
事業場の所在地		事業場の所在地	
事業の種類		事業の種類	
産業廃棄物処理計画における計画期間		特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	
産業廃棄物処理計画における目標値		特別管理産業廃棄物処理計画における目標値	
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	t	全 処 理 委 託 量	t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄		電子情報処理組織の使用に関する事項	
(日本産業規格 A列4番)		特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く) (電子情報処理組織の使用に関して実施した取組) 前々年度 t 前年度 t	
		※事務処理欄	
		(日本産業規格 A列4番)	

- Q. 多量排出事業場の廃棄物発生量等の記入欄では、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物ともに、業種や廃棄物の種類によってはセルが塗りつぶされ、数値を入力できないものがあるが、どのように入力すれば良いのか？
- A. 法で業種が指定されている産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）は、対象業種以外は数値を入力できないようになっている。したがって、それぞれのケースに応じて、別の業種（正しい業種）の欄に入力するか、同様の性状を有していても産業廃棄物または特別管理産業廃棄物に該当しないもの（事業系一般廃棄物や普通産業廃棄物に該当）は入力しない等の対応をして欲しい。
代表例は以下のとおり。

＜動物系固形不要物＞

- ・「動物系固形不要物」の排出場所は「と畜場」、「食鳥処理場」である。
- ・と畜場は「サービス業（他に分類されないもの）」、「食鳥処理場」は食品製造業に該当するため、それ以外の業種は対象外である。

＜感染性廃棄物＞

- ・「感染性廃棄物」の排出場所は「病院、診療所（保健所、血液センターを含む。）、衛生検査所、介護老人保健施設、助産所、動物の診療施設及び試験研究機関（医学、歯学、薬学、獣医学）」である。
- ・「病院、診療所、衛生検査所、介護老人保健施設、助産所」は「保健所（8411）」も含めて、すべて「医療、福祉」に該当する。
- ・「試験研究機関」は「学術研究、専門・技術サービス業」に該当するほか、大学が「教育、学習支援業」に該当する。
- ・「動物の診療施設」は「サービス業（他に分類されないもの）」に該当する。
- ・大手製造業は工場敷地内に診療所を設けているケースがあり、「製造業」として提出されるケースが見受けられるが、正しい業種分類は「医療・福祉」が該当する（当該診療所は、医療法に基づく届出が行われていると考えられる。）。